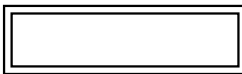


# 村上市行政評価制度マニュアル

<付録>





1. 事業の概要 (Plan)

新規

継続

	コード	名 称		担当所属	
事務事業				氏 名	
				会計	
総合計画での位置づけ	政策			款	
	施策			項	
根拠法令・要綱等				目	
対象 (誰を、何を、どこを)				記入者:	
手段 (どのような方法で)					
意 図 (対象をどのようにしたいか)					
関連事業					
事業の概要					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名		単位						
				目標	目標	目標	目標	目標	目標
				事中	事中	事中	事中	-	事中
				実績	実績	見込	見込	-	見込
				目標	目標	目標	目標	目標	目標
				事中	事中	事中	事中	-	事中
				実績	実績	見込	見込	-	見込
				目標	目標	目標	目標	目標	目標
				事中	事中	事中	事中	-	事中
				実績	実績	見込	見込	-	見込
	指標設定の考え方								
	成果指標	指 標 名		単位					
			目標	目標	目標	目標	目標		
			事中	事中	事中	事中	-		
			実績	実績	見込	見込	-		
指標設定の考え方									
			目標	目標	目標	目標	目標		
			事中	事中	事中	事中	-		
			実績	実績	見込	見込	-		
指標設定の考え方									
			目標	目標	目標	目標	目標		
			事中	事中	事中	事中	-		
			実績	実績	見込	見込	-		

数値で表せない成果(見込)

事業コスト	年 度		(決算額)	(決算額)	(当初額)	(見込額)	(計画額)	(計画額)
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費 a							
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	(主な費用)							
	人件費	人工(人/年)	人	人	人	人	人	人
	金額 b							
総コスト(a+b) c								
市民一人当たりの額(c/人口)		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	

### 3. 事業の評価 (Check)

#### 前年度事後評価

評価期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日

視 点		評価項目		説 明
妥当性		自治体関与の妥当性		
		目的の妥当性		
		対象(受益者)の妥当性		
有効性		目標(改善)達成度		
		類似事業の存在		
		上位施策への貢献度		
効率性		コスト効率		
		実施主体の適正性		
		負担割合の適正性		
総合評価		説 明		

#### 今年度事中評価

評価期間：平成 年 月 日～平成 年 月 日

視 点		評価項目		説 明
妥当性		自治体関与の妥当性		
		目的の妥当性		
		対象(受益者)の妥当性		
有効性		目標(改善)達成度		
		類似事業の存在		
		上位施策への貢献度		
効率性		コスト効率		
		実施主体の適正性		
		負担割合の適正性		

【事中評価各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点	
妥当性			
有効性			
効率性			
総合評価		課 題	

【総合評価における今後の方向性の目安】

今 後 の 方 向 性		総合評価	
拡大基調 (有効性の観点からの改革)		C	
生産性向上 (有効性の観点からの改革)		B or C	
効率性向上 (効率性の観点からの改革)		B	
協働化 (効率性の観点からの改革)		C or B	
現状維持		A	
縮 小		C	
休廃止		D	

成 果 の 方 向 性	拡充				
	維持				
	縮小				
	休廃止				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

4. 今後の方向性 (Action)

事 業 の 方 向 性	方 向 性	
	昨年度改善 提案内容	
	上記 実施状況	
	改善提案 (短期的改善と 長期的展望)	

5. 【総合評価】(行財政改革推進本部会議)

		今後の方向性		
結 論		拡大基調(コスト拡大、成果拡充)	生産性向上(コスト維持、成果拡大)	効率性向上(コスト縮小、成果維持)
		協働化(コスト縮小、成果拡大)	現状維持(コスト維持、成果維持)	縮小(コスト縮小、成果縮小)
		休・廃止(コスト皆減、成果休廃止)		
コ メ ン ト	意 見			



事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

事務事業名称			
視点	評価項目	説明	明
妥当性	自治体関与の妥当性		「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
	目的の妥当性		当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
	対象（受益者）の妥当性		対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
	目標（改善）達成度		指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
有効性	類似事業の存在		同種・同類の事業を行っていないか。
	上位施策への貢献度		事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
	コスト効率		実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
効率性	実施主体の適正性		民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
	負担割合の適正性		コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。

**【各視点に対する改善の着眼点】**

視点	改善の着眼点
妥当性	
有効性	
効率性	

**【総合評価の見方】**

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

**【総合評価における今後の方向性の目安】**

成果の方向性	拡充	B・C	B・C	C
	維持	B	A	
縮小	C			
休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

総合評価	説明

**【今後の方向性】**

今後の方向性	
結論	<p><b>当該事業の今後の方向性はどうか。</b></p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充）                     <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡大）                 </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡大）                     <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持）                 </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止）                     <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小）                 </p>
	(意見)



妥当性評価項目における視点表

自治体関与の妥当性		目的の妥当性	対象(受益者)の妥当性	観点	改善の着眼点
3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	A	自治体関与、目的、対象の妥当性に問題なし
			2 検討の余地がある	B	対象に検討の余地があれば、進め方等の改善が必要である
			1 妥当でない	C	対象が妥当でないため、内容の見直しが必要である
2 妥当である	2 検討の余地がある	2 検討の余地がある	3 妥当である	B	自治体関与が妥当であり、対象も妥当であれば、目的を検討するにはまず進め方の改善が必要である
			2 検討の余地がある	C	目的、対象の検討を行うには、内容や規模の見直しが必要である
			1 妥当でない	C	対象が妥当でないため、内容の見直しが必要である
1 妥当でない	1 妥当でない	3 妥当である	3 妥当である	C	目的が妥当でないため、内容の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	C	目的が妥当でないため、内容の見直しが必要である
			1 妥当でない	C	目的も対象も妥当でないため、抜本的な見直しが必要である
3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			1 妥当でない	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
2 検討の余地がある	2 検討の余地がある	3 妥当である	3 妥当である	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
			1 妥当でない	D	対象が妥当でなく、目的に検討の余地があれば、抜本的な見直しが必要である
1 妥当でない	1 妥当でない	3 妥当である	3 妥当である	D	目的が妥当でなく、自治体関与に検討の余地があれば、事業そのものの抜本の見直しが必要である
			2 検討の余地がある	D	目的が妥当でなく、自治体関与と対象に検討の余地があれば、抜本の見直しや休廃止の検討も必要である
			1 妥当でない	D	目的も対象も妥当でないため、抜本的な見直しが必要である
3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	3 妥当である	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			2 検討の余地がある	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			1 妥当でない	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
2 妥当でない	2 検討の余地がある	3 妥当である	3 妥当である	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			2 検討の余地がある	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			1 妥当でない	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
1 妥当でない	1 妥当でない	3 妥当である	3 妥当である	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			2 検討の余地がある	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である
			1 妥当でない	D	自治体関与の妥当性がなければ、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要である

有効性評価項目における視点表

目標(改善)達成度		類似事業の存在	上位施策への貢献度	視点	改善の着眼点		
3 目標以上	3 存在しない		3 大いに貢献している	A	目的達成度、類似事業、上位施策への貢献度に問題なし		
			2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である		
			1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である		
	2 目標どおり	2 存在する(検討の余地がある)		3 大いに貢献している	B	類似事業に検討の余地がある場合は、事業の統合までとはいかないが、進め方に改善が必要である	
				2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であるだけでは、見直しとまでは行かず、進め方に改善が必要である	
				1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の何らかの見直しは必要である	
		1 達成できない	1 存在する(見直しが必要)		3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
					2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
					1 低い(不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である
					3 大いに貢献している	A	目標達成度は設定の困難度によりばらつきがあるため視点への影響度は低い
2 概ね目標どおり	2 存在する(検討の余地がある)		2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である		
			1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である		
			3 大いに貢献している	B	類似事業に検討の余地がある場合は、事業の統合までとはいかないが、進め方に改善が必要である		
	1 達成できない	1 存在する(見直しが必要)		2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であるだけでは、見直しとまでは行かず、進め方に改善が必要である	
				1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の何らかの見直しは必要である	
				3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				1 低い(不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				3 大いに貢献している	B	目標が達成できなくなる突発的要因があると思うが、多くは目標値の設定が甘い若しくは活動の結果が実を結んでいないと考える	
				2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である	
1 達成できない	2 存在する(検討の余地がある)		1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である		
			3 大いに貢献している	B	類似事業に検討の余地がある場合は、事業の統合までとはいかないが、進め方に改善が必要である		
			2 普通(貢献している)	B	上位施策への貢献度が普通であるだけでは、見直しとまでは行かず、進め方に改善が必要である		
	1 達成できない	1 存在する(見直しが必要)		1 低い(不十分である)	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の何らかの見直しは必要である	
				3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				1 低い(不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				3 大いに貢献している	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				2 普通(貢献している)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	
				1 低い(不十分である)	C	類似事業があれば、事業の統合等の見直しが必要である	

効率性評価項目における視点表

コスト効率		実施主体の適正化	負担割合の適正化	視点	改善の着眼点
3 適正である (削減 の 余地はない)	3 適正である		3 適正である	A	コスト効率、実施主体、負担割合に問題なし
			2 改善の余地がある	B	事業そのものの見直しではなく、進め方の中で負担割合に改善が必要である
			1 適正でない	C	負担割合が適正でなければ、内容に見直しが必要である
	2 改善の余地がある		3 適正である	B	実施主体に改善の余地があるだけでは、見直しまではならず、進め方等に改善が必要である
			2 改善の余地がある	B	実施主体、負担割合の改善であれば、見直しまではならず、進め方等に改善が必要である
			1 適正でない	C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である
	1 適正である		3 適正である	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
			2 改善の余地がある	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
			1 適正でない	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
	2 普通 (削減の余地 がある)	3 適正である		3 適正である	B
2 改善の余地がある				B	負担割合の改善の余地があれば、進め方等に改善が必要である
1 適正でない				C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である
2 改善の余地がある			3 適正である	B	コスト効率が普通で、実施主体に改善の余地があるでは、根本的変更を行わず、進め方等の改善は可能である
			2 改善の余地がある	C	実施主体と負担割合に改善の余地があるため、実施主体と内容に見直しが必要である
			1 適正でない	C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である
1 適正でない			3 適正である	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
			2 改善の余地がある	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
			1 適正でない	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
3 適正である			3 適正である	3 適正である	B
	2 改善の余地がある			B	負担割合に改善の余地があるのなら、進め方に改善が必要である
	1 適正でない			C	負担割合が適正でないため、内容に見直しが必要である
	2 改善の余地がある		3 適正である	B	実施主体の改善が必要ならば、まず進め方の改善が必要である
			2 改善の余地がある	C	効率性全体としては、抜本的見直し体廃止にはならないが、見直しが必要である
			1 適正でない	C	効率性全体としては、抜本的見直し体廃止にはならないが、見直しが必要である
	1 適正でない		3 適正である	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
			2 改善の余地がある	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である
			1 適正でない	C	実施主体が適正でないため、実施主体の見直しが必要である

